

- 問1 日本の都道府県別の統計データにおいて、六十五歳以上の人口割合と、将来的な自治体の維持が困難とされる市町村減少割合を比較すると、両者には強い相関が見られます。高齢層の割合が高い地域において、将来的な存続が危ぶまれる要因となる背景について、最も適切な説明を選択してください。（2023年 愛知県公立入試 類似）
1. 三次産業に従事する若年層が急増し、都市部への人口流出が抑制できなくなるため
 2. 年少人口の割合が高くなることで、教育関連の行政サービスへの支出が自治体財政を圧迫するため
 3. 人口密度が急激に上昇した結果、インフラ整備が追いつかず生活環境が悪化するため
 4. 生産年齢人口の不足により地域の産業維持が困難となり、さらなる若年層の流出を招くという悪循環が生じるため
- 問2 2014年の日本の輸出統計において、海上輸送は重量が約2億8000万トン、金額が約54兆円であるのに対し、航空輸送は重量が約96万トンと極めて少ないものの、金額は約19兆円に達しています。このような統計上の数値から読み取れる、航空輸送で運ばれる貨物の経済的な特徴として、最も適切なものはどれですか。（2017年 高山県公立入試 類似）
1. 衣類や食料品など、重量があり輸送コストを極限まで抑える必要がある製品が中心である。
 2. 原油や鉄鉱石など、重量が非常に重く輸送に時間がかかっても良い資源が中心である。
 3. 重量あたりの単価が安く、大量に運ぶことで利益を出す製品が中心である。
 4. 重量あたりの金額が非常に高く、付加価値の高い製品が中心である。
- 問3 日本各地の沿岸部に点在する石油化学コンビナートについて、その立地上の特色を正しく説明しているものはどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）
1. 原料が重く、製造過程で重量が大幅に減少するため、原料の産地である山間部に形成されている。
 2. 主原料である原油の輸入に便利な港をもち、関連する工場群が効率的に生産を行うため、臨海部に形成されている。
 3. 騒音や大気汚染を防ぐため、消費地である大都市から遠く離れた離島や内陸のへき地に形成されている。
 4. 水資源を大量に消費するため、大規模なダムが建設された河川の上流部や内陸の湖畔に形成されている。
- 問4 2021年の統計によると、茨城県は県面積が約6097平方キロメートルで、そのうち田が953平方キロメートル、畑が670平方キロメートルです。一方、宮崎県は県面積が約7735平方キロメートルで、田が346平方キロメートル、畑が301平方キロメートルとなっています。これらの数値から算出される、県面積に占める「耕地面積（田と畑の合計）」の割合について正しく述べたものはどれですか。（2024年 茨城県公立入試 類似）
1. 宮崎県は県面積が茨城県より広いので、耕地面積の割合も茨城県より高い。
 2. 茨城県と宮崎県の耕地面積を比較すると、宮崎県の方が田と畑の合計面積が広いので、割合も高くなる。
 3. 両県ともに県面積の30%以上が耕地として利用されており、全国平均を大きく上回っている。
 4. 茨城県の耕地面積割合は約26.6%であり、宮崎県の約8.3%よりも高い。
- 問5 1995年から2010年にかけての日本の農業の変化について、農家数が約90万戸減少したことや、農業従事者に占める65歳以上の割合が約40%から約61%へと上昇した背景から推測される、現在の日本農業が抱える課題の説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 福岡県公立入試 類似）
1. 機械化による生産効率の向上によって農家数が減少し、余った農地がすべて住宅地に転用されている。
 2. 後継者不足と労働力の高齢化により、管理しきれない農地が耕作放棄地として増加している。
 3. 若手の農業従事者が都市部から流入したことで、農地を拡大するための大規模な開墾が進んでいる。
 4. 農産物の輸出額が急増したため、少人数の専業農家による大規模な農地の集約が行われている。
- 問6 日本の労働環境において、愛知県のように製造業が盛んな地域では、外国人労働者が占める割合が高い傾向にあります。製造業が分類される産業として、最も適切なものはどれですか。（2020年 北海道公立入試 類似）
1. 第一次産業
 2. 第二次産業
 3. 第三次産業
 4. 第四次産業
- 問7 北九州市などで進められているエコタウン事業では、臨海部にリサイクル工場を集積させ、パソコンや自動車部品などの廃棄物を処理しています。これらの活動を通じて、社会全体としてどのような状態を実現することを最終的な目的としていますか。最も適切なものを選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 廃棄物を限りなくゼロに近づけ、資源を繰り返し利用し続ける資源循環型社会
 2. 情報通信技術（ICT）を駆使して、エネルギー消費を自動で最適化するスマート社会
 3. 都市の機能を駅などの中心部に集約し、高齢者が移動しやすい効率的な生活圏の社会
 4. 重化学工業を内陸部へ移転させ、都市部から工業地帯を完全に分離した脱工業化社会
- 問8 日本の農業において、農家の高齢化に対応し生産性を高めるため、農家一戸あたりの耕作面積や飼養頭数を増やしたり自動化技術を導入したりする取り組みを何というか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
1. 地産地消の推進
 2. 遊休農地の宅地化
 3. 農業経営の規模拡大
 4. 農産物の海外輸出促進
- 問9 愛知県（中京工業地帯）の工業に関する統計データにおいて、製造品出荷額等の内訳を見ると、一つの分野が53.5%と過半数を占めており、次いで鉄鋼が6.3%、電気機械が4.4%という構成になっています。この50%を超える極めて高い割合を占めている工業の種類として、最も適切なものはどれか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 化学工業
 2. 食料品製造業
 3. 輸送用機械器具製造業
 4. 情報通信機械器具製造業
- 問10 滋賀県では「びわ湖材」の利用を広めるため、行政、企業、住民が連携した様々な活動が行われています。この取り組みの具体例として、地域の経済や環境に配慮した最も適切な活動はどれですか。（2022年 滋賀県公立入試 類似）
1. 森林の保護を最優先するため、県内での木材の伐採を法律で厳しく制限し、必要な木材はすべて県外や海外から調達する活動。
 2. 地元の企業が「びわ湖材」を用いた学校用の机や椅子を開発し、県がその製品の導入や購入を支援することで、地域内での資源循環を図る活動。
 3. 全国植樹祭などの行事を通じて木を植えることだけを強調し、成長した木については一切利用せずに放置しておく活動。
 4. 「びわ湖材」という名称を使いながらも、実際にはコストの低い外国産の木材を混ぜて製品化し、販売利益を最大化する活動。
- 問11 日本の大豆の自給率が約7%という低い水準にとどまり、大量の輸入を必要としている背景として、大豆がどのような用途で大量に消費されていることが挙げられますか。（2018年 高山県公立入試 類似）
1. バイオ燃料の原料として、国内の自動車走行の主なエネルギー源となっているため。
 2. 豆腐や納豆などの食用だけでなく、食用油の原料や家畜の飼料としても広く利用されているため。
 3. 化学繊維の主な原料として、衣服の製造に不可欠な素材となっているため。
 4. 米の代わりにの主食として、日常的に炊飯して食べられているため。